

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 曾田香料株式会社

コード番号 4965 URL <http://www.soda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中地 俊朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 中島 直文

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5645-7340

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,517	△1.0	2,081	△13.0	2,085	△13.8	1,253	△16.3
20年3月期	18,709	2.9	2,393	29.2	2,419	27.9	1,497	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	125.39	—	11.3	11.4	11.2
20年3月期	149.82	—	15.0	13.4	12.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 15百万円 20年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,336	11,626	62.7	1,163.01
20年3月期	18,153	10,642	58.6	1,064.49

(参考) 自己資本 21年3月期 11,502百万円 20年3月期 10,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,027	△740	△500	2,720
20年3月期	1,994	△514	△919	2,949

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	159	10.7	1.6
21年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00	179	14.4	1.6
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		24.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,400	△27.3	350	△76.5	300	△80.0	150	△83.5	15.00
通期	16,500	△10.9	1,000	△52.0	900	△56.8	500	△60.1	50.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,000,000株 20年3月期 10,000,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 3,508株 20年3月期 2,710株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,254	△1.3	2,019	△11.8	2,053	△11.9	1,289	△11.3
20年3月期	18,488	2.7	2,289	27.9	2,331	26.7	1,455	22.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	129.03	—
20年3月期	145.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,523	11,076	63.2	1,108.01
20年3月期	17,505	10,123	57.8	1,012.58

(参考) 自己資本 21年3月期 11,076百万円 20年3月期 10,123百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,800	△32.5	280	△80.3	260	△82.4	150	△83.7	15.00
通期	15,500	△15.1	850	△57.9	750	△63.5	450	△65.1	45.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、昨年9月の米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退と円高の進行による影響が実体経済に波及し、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の減少等本格的な不況局面を迎えております。

香料業界におきましても、国内市場の売上は伸び悩んでおり、販売競争が激化するなかで原材料価格の上昇も加わり、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループはフレグランス、フレーバー、合成香料・ケミカルの3事業部門ごとに持続的な収益拡大に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化し、自社製品の売上高増加に注力いたしました。しかしながら、当社グループも海外市場の影響を受ける合成香料・ケミカル部門の主力製品の販売量が下期より急激に減少したため、全社一丸となって危機意識を共有し、製造費、営業費の削減などの各種対策にあたってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高のうち自社製品につきましては、フレグランス、フレーバーは前年比増収となりましたが、合成香料・ケミカルが下期、特に第4四半期において低迷したことから、前連結会計年度比1.0%減少して14,318百万円となりました。全体の売上高は、18,517百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。

利益につきましては、製造原価低減・経費節減に努めましたが、売上高の減少と原燃料価格の上昇等により、営業利益は2,081百万円(同13.0%減)、経常利益は2,085百万円(同13.8%減)、当期純利益は1,253百万円(同16.3%減)となりました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、消臭・芳香剤用香料が大幅に伸長し、全体では1,905百万円(同4.1%増)となりました。フレーバー部門は、仕入れ商品の取扱いを減らしたことから、全体では7,564百万円(同1.4%減)となりましたが、自社製品はコーヒー、機能性飲料等の飲料用香料が拡大したことから、5,187百万円(同2.7%増)となりました。合成香料・ケミカル部門のうち、合成香料は下期に世界的景気後退による需要減と円高の進行により低迷し、ケミカル製品も電子材料が上期は好調に推移しましたが、下期において世界的な最終製品市場の低迷の影響で販売量が大幅に減少したことから、合成香料、ケミカル製品共に第4四半期には大幅な生産調整に踏み込まざるを得ず、部門全体の売上高は9,044百万円(同1.7%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は不況局面の継続が予想され、わが国経済も輸出や生産が減少し、設備投資や個人消費の回復には時間がかかり、平成21年度中の景気回復は難しいと思われまます。香料業界におきましても、国内需要が伸び悩む中で販売競争は益々激化しており、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループの業績は、前年第4四半期に引き続き合成香料・ケミカルの低迷とそれに伴う生産調整・固定費負担増等により大幅な減収、減益が予想されまます。

当社グループといたしましては、これまで構築した事業基盤をベースに新規製品の開発・販売に努め、国内市場でのシェアアップを図るとともに、急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を積極的に推進してまいりまます。他方、今回の不況に対処し、またこれを機に一層の事業体質強化を図るべく、製造費・営業費の見直し削減、設備投資の圧縮等を強力に進めてまいりまます。

次期(平成21年度)の業績につきましては、連結売上高16,500百万円(当連結会計年度比10.9%減)、連結営業利益1,000百万円(同52.0%減)、連結経常利益900百万円(同56.8%減)、連結当期純利益500百万円(同60.1%減)を予想してまいりまます。

(注記) 当社グループは、単一セグメントに属する香料等の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報はありまません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 183百万円増加し、18,336百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の減少 228百万円及び投資有価証券の減少 243百万円とたな卸資産の増加 405百万円及び有形固定資産の増加 292百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して 800百万円減少し、6,710百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少 390百万円、未払法人税等の減少 304百万円及び借入金の減少 300百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 984百万円増加し、11,626百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加 1,053百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 228百万円減少し、2,720百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,027百万円（前連結会計年度比 967百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,064百万円、法人税等の支払額が1,063百万円となったこと等によるものです。前連結会計年度比では、税金等調整前当期純利益の減少、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加等により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 740百万円（同 225百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（609百万円）と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 500百万円（同 419百万円の支出減）となりました。これは主に借入金の返済（300百万円）と配当金の支払額（199百万円）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	51.8	58.6	62.7
時価ベースの自己資本比率（％）	57.3	49.7	44.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	0.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	124.9	112.5	95.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、事業構造の革新と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の新增設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保につきましても、今後の継続的な事業の成長・発展のために、各部門に必要な設備投資を中心として、有効活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、世界的な不況の中、業績の動向、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たりの期末配当金を8円とし、中間配当金の10円と合わせて1株当たり年間配当金は18円とする予定であります。（本日発表の「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください）

次期の配当につきましては、平成21年度も不況局面が続き、厳しい事業環境と業績が予想されることから、中間配当金6円、期末配当金6円、年間で1株当たり12円の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

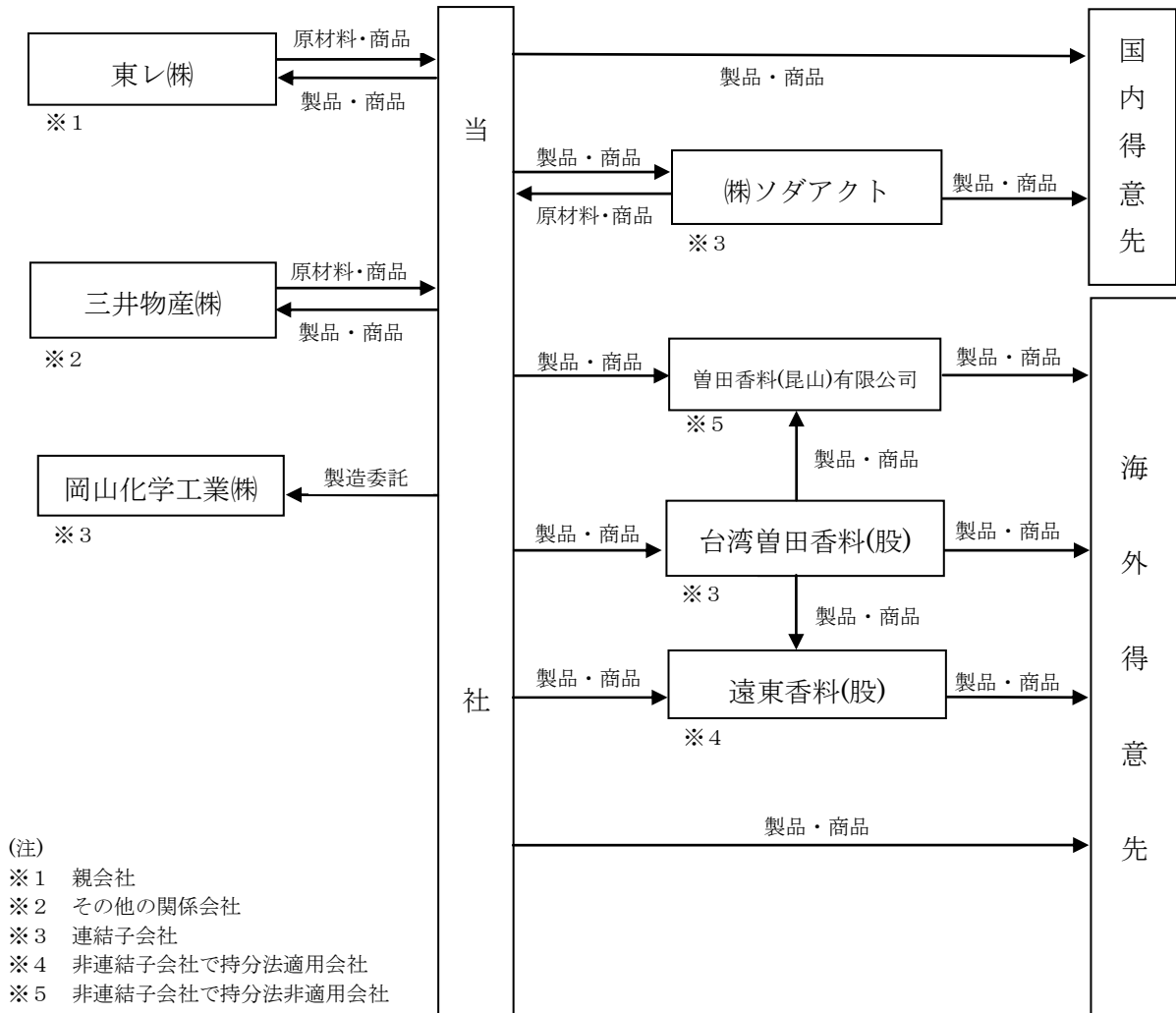
当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- ①当社グループの主力製品であるフレーバーについては、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ②当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは積極的に海外展開を進めているため、為替相場の変動によっては、海外売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ④当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、子会社6社、その他の関係会社1社、により構成されており、フレーバー、フレグランス、合成香料・ケミカルの製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は下記のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ株式会社	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売
三井物産株式会社	総合商社
岡山化学工業株式会社	各種香料等の下請製造
株式会社ソダアクト	各種香料の販売
台湾曾田香料股份有限公司	各種香料の製造及び販売
遠東香料股份有限公司	各種香料の販売
曾田香料（昆山）有限公司	各種香料の製造及び販売

「関係会社の状況」

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「関係会社の状況」からの重要な変更は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった台湾曾田香料股份有限公司は、株式の追加取得により連結子会社となりました。また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった遠東香料股份有限公司は、株式の追加取得により持分法適用の非連結子会社となりました。

（連結子会社）

名称	住所	資本金 (百万 NT\$)	事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
台湾曾田香料 股份有限公司	中 華 民 国 台 北 市	50	各種香料の製 造及び販売	66.03	有り	—	当社製 品・商 品の販 売	—	—

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「香料を中心とする各種製品の開発と生産を進め、これを顧客に販売することを通じて、社会に奉仕する」ことを経営理念としております。

当社グループは、企業としての社会的責任を果たしつつ堅実な発展を目指すという基本精神のもと、食品・化粧品用から工業用まで扱う総合香料メーカーとして、高品質で安全性に優れた香料の開発と提供に努めております。そして「香り」という目に見えない感性の世界を深く追求し、消費者のニーズに適合した数々の新製品を開発しております。また、この開発を通じて培ったファインケミカル合成技術の応用展開も図っております。

当社グループは、今後とも法令遵守を徹底し、地域社会への貢献や環境問題への対応など、CSR（企業の社会的責任）の推進を企業経営の最優先課題として取り組むとともに、積極的に事業活動を展開し、企業価値の向上と株主利益の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益重視の経営を基本としており、売上高営業利益率、ROE、ROA（営業利益基準）、D/Eレシオを重要指標として位置づけております。

当社グループは、平成18年度からスタートした3ヵ年の中期経営課題で、事業構造改革と事業体質強化を進め、最終年度の数値目標は平成19年度に前倒しで達成し、平成20年度も事業環境激変の中、数値目標を達成することができました。

平成21年度以降の中期経営課題については、今後の経営環境が極めて不透明な状況にあるため、策定を中断しておりますが、上記経営指標を重視し、引き続き経営資源の効率的な運用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

香料業界は、少子高齢化が進行する中で、ユーザーの最終製品市場（化粧品・食品）の成熟化や製品価格低下の影響を受け、厳しい経営環境が続いています。また、消費者の食に対する安全・健康志向の高まりや、高機能・高品質製品への欲求が強まる中で、新製品開発力が強く求められています。

このような環境下、当社グループといたしましては、生産・販売・技術・研究開発が一体となって、製品開発における「顧客ニーズへの対応力」を強化し、国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、急速に需要が拡大している中国及びタイ等東南アジア地域の市場開拓を積極的に推進し、収益性の高い強固な事業体質の構築を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

新製品の開発・上市を強力に推進するため、フレーバー部門において、当社として未開拓な分野を拡充することを目的とした組織の一部変更を行っております。食品用香料については、高付加価値調合香料や、先端技術を駆使した機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズの変化に対応した各種製品の事業化に注力します。そして魅力ある新製品のスピーディーな開発と提案に努め、自社製品の販売を加速してまいります。

生産では、安全・防災・環境保全に努めるとともに、抜本的コスト削減策として原材料費や物流費・外注加工費等の比例費の削減を進めます。そしてキャッシュ・フロー経営を強化するため、設備投資については適正規模を十分に考慮した効率的な設備投資を実施します。また、在庫水準の改善を図り、在庫管理を強化します。

品質管理では、消費者・顧客に対してより安全・安心な製品を提供するため、品質保証部を中心とした全社一元的な品質保証体制で臨んでおり、その強化と運営の徹底を図ります。そして、製品の安全確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組めます。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）有限公司」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を推進いたします。

また、これらの成長戦略と事業構造改革を強力に推進するため、社内各層への各種研修制度を強化・充実し、人材の育成と社員の意識改革を更に推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,949,677	2,720,889
受取手形及び売掛金	3,692,891	3,596,801
たな卸資産	4,530,037	—
商品及び製品	—	1,759,880
仕掛品	—	1,924,562
原材料及び貯蔵品	—	1,250,829
繰延税金資産	251,522	247,496
その他	140,865	92,803
貸倒引当金	△5,560	△3,289
流動資産合計	11,559,433	11,589,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,423,494	4,623,294
減価償却累計額	△2,958,037	△3,112,882
建物及び構築物（純額）	1,465,457	1,510,411
機械装置及び運搬具	8,536,897	9,092,749
減価償却累計額	△6,942,035	△7,356,659
機械装置及び運搬具（純額）	1,594,861	1,736,089
土地	1,567,456	1,640,100
建設仮勘定	63,246	47,579
その他	1,279,170	1,364,306
減価償却累計額	△1,104,214	△1,140,206
その他（純額）	174,955	224,100
有形固定資産合計	4,865,977	5,158,281
無形固定資産	38,756	※ ³ 122,135
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 818,470	※ ¹ 575,338
繰延税金資産	672,025	712,123
その他	199,076	178,972
投資その他の資産合計	1,689,573	1,466,434
固定資産合計	6,594,308	6,746,852
資産合計	18,153,741	18,336,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,063,632	1,673,086
短期借入金	1,500,000	1,000,000
未払法人税等	611,700	307,225
賞与引当金	453,892	409,356
役員賞与引当金	14,216	11,297
その他	814,602	999,108
流動負債合計	5,458,043	4,400,074
固定負債		
長期借入金	100,000	300,000
退職給付引当金	1,830,197	1,825,724
役員退職慰労引当金	122,030	156,614
その他	1,448	28,375
固定負債合計	2,053,676	2,310,714
負債合計	7,511,720	6,710,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490,000	1,490,000
資本剰余金	1,456,855	1,456,855
利益剰余金	7,551,700	8,605,209
自己株式	△1,523	△2,361
株主資本合計	10,497,032	11,549,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,224	74,307
繰延ヘッジ損益	29,975	△25,058
為替換算調整勘定	△40,210	△96,391
評価・換算差額等合計	144,989	△47,143
少数株主持分	—	123,477
純資産合計	10,642,021	11,626,037
負債純資産合計	18,153,741	18,336,826

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,709,854	18,517,210
売上原価	12,556,881	12,604,784
売上総利益	6,152,972	5,912,425
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	256,028	278,282
役員報酬	149,160	174,964
給料及び手当	1,341,846	1,389,276
賞与引当金繰入額	286,531	254,360
役員賞与引当金繰入額	14,216	11,297
退職給付費用	164,919	214,708
役員退職慰労引当金繰入額	29,197	34,583
福利厚生費	324,451	329,125
賃借料	275,416	269,588
その他	918,037	874,647
販売費及び一般管理費合計	※1 3,759,805	※1 3,830,835
営業利益	2,393,167	2,081,590
営業外収益		
受取利息	6,792	7,695
受取配当金	13,698	12,374
持分法による投資利益	14,116	15,438
受取補償金	12,567	—
その他	24,748	13,271
営業外収益合計	71,923	48,780
営業外費用		
支払利息	17,958	11,680
債権売却損	9,026	8,068
たな卸資産処分損	11,975	—
休止固定資産減価償却費	—	19,585
その他	6,351	5,542
営業外費用合計	45,311	44,876
経常利益	2,419,779	2,085,494
特別利益		
投資有価証券売却益	11,752	—
貸倒引当金戻入額	1,627	1,831
特別利益合計	13,379	1,831
特別損失		
固定資産除却損	※2 17,250	※2 10,633
和解金	—	12,000
特別損失合計	17,250	22,633
税金等調整前当期純利益	2,415,908	2,064,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	938,238	755,057
法人税等調整額	△20,079	57,213
法人税等合計	918,158	812,271
少数株主損失(△)	—	△1,025
当期純利益	1,497,749	1,253,446

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,490,000	1,490,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,490,000	1,490,000
資本剰余金		
前期末残高	1,456,855	1,456,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456,855	1,456,855
利益剰余金		
前期末残高	6,173,918	7,551,700
当期変動額		
剰余金の配当	△119,967	△199,937
当期純利益	1,497,749	1,253,446
当期変動額合計	1,377,782	1,053,508
当期末残高	7,551,700	8,605,209
自己株式		
前期末残高	△1,523	△1,523
当期変動額		
自己株式の取得	—	△837
当期変動額合計	—	△837
当期末残高	△1,523	△2,361
株主資本合計		
前期末残高	9,119,249	10,497,032
当期変動額		
剰余金の配当	△119,967	△199,937
当期純利益	1,497,749	1,253,446
自己株式の取得	—	△837
当期変動額合計	1,377,782	1,052,670
当期末残高	10,497,032	11,549,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	221,051	155,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,827	△80,916
当期変動額合計	△65,827	△80,916
当期末残高	155,224	74,307
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,437	29,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,412	△55,033
当期変動額合計	34,412	△55,033
当期末残高	29,975	△25,058
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28,291	△40,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,918	△56,181
当期変動額合計	△11,918	△56,181
当期末残高	△40,210	△96,391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188,322	144,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,333	△192,132
当期変動額合計	△43,333	△192,132
当期末残高	144,989	△47,143
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	123,477
当期変動額合計	—	123,477
当期末残高	—	123,477
純資産合計		
前期末残高	9,307,572	10,642,021
当期変動額		
剰余金の配当	△119,967	△199,937
当期純利益	1,497,749	1,253,446
自己株式の取得	—	△837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,333	△68,654
当期変動額合計	1,334,448	984,016
当期末残高	10,642,021	11,626,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,415,908	2,064,692
減価償却費	728,253	686,831
のれん償却額	—	4,090
固定資産除却損	7,902	8,659
持分法による投資損益(△は益)	△14,116	△15,438
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,646	△2,279
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,991	△56,287
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	285	△2,918
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△65,354	29,963
受取利息及び受取配当金	△20,490	△20,069
支払利息	17,958	11,680
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,752	—
和解金	—	12,000
売上債権の増減額(△は増加)	204,076	265,063
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,977	△320,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△601,882	△470,550
その他	△10,876	△124,098
小計	2,698,278	2,071,150
利息及び配当金の受取額	37,409	36,912
利息の支払額	△17,735	△10,765
和解金の支払額	—	△6,000
法人税等の支払額	△723,153	△1,063,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994,798	1,027,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,700	△13,326
投資有価証券の売却による収入	161,200	—
子会社株式の取得による支出	—	△3,135
有形固定資産の取得による支出	△619,181	△609,944
無形固定資産の取得による支出	△15,189	△24,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △89,021
その他	△28,614	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,486	△740,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800,000	100,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△600,000
自己株式の取得による支出	—	△837
配当金の支払額	△119,644	△199,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919,644	△500,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,509	△15,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	558,158	△228,787
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,519	2,949,677
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,949,677	※1 2,720,889

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の子会社のうち、岡山化学工業㈱、㈱ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社</p> <p>主要な連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により台湾曾田香料股份有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、曾田香料(昆山)有限公司、遠東香料股份有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により遠東香料股份有限公司が持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社に移行し、亞洲台曾香料私営有限公司は持分法非適用の関連会社から持分法非適用の非連結子会社に移行しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。</p> <p>台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により遠東香料股份有限公司を持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社に移行しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(曾田香料(昆山)有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度から、株式の追加取得により亞洲台曾香料私営有限公司を持分法非適用の関連会社から持分法非適用の非連結子会社に移行しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち台湾曾田香料股份有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 製品、仕掛品、貯蔵品</p> <p> ……総平均法による原価法</p> <p> 原材料、商品</p> <p> ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">8－50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4－8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8－50年	機械装置及び運搬具	4－8年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 製品、仕掛品、貯蔵品</p> <p> ……総平均法による原価法</p> <p style="text-align: center;">（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 原材料、商品</p> <p> ……移動平均法による原価法</p> <p style="text-align: center;">（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,752千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">8－50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4－8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8－50年	機械装置及び運搬具	4－8年
建物及び構築物	8－50年								
機械装置及び運搬具	4－8年								
建物及び構築物	8－50年								
機械装置及び運搬具	4－8年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が37,095千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が37,648千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法 ハ.</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。 ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,670,161千円、1,654,274千円、1,205,601千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は2,239千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の減少額」(当連結会計年度 △740千円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増加額」(当連結会計年度 4,864千円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 214,462千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額 130,300千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 94,456千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額 190,536千円</p> <p>※3. 無形固定資産には、のれん77,722千円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>※1. 研究開発費は、971,721千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,938千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,724</p> <p>その他 1,587</p> <p>計 17,250千円</p>	<p>※1. 研究開発費は、943,996千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,986千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,524</p> <p>その他 2,122</p> <p>計 10,633千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,983	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	59,983	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,972	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式 (注)	2	1	—	3
合計	2	1	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,972	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	99,964	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,971	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,949,677千円	現金及び預金勘定 2,720,889千円
<u>現金及び現金同等物 2,949,677千円</u>	<u>現金及び現金同等物 2,720,889千円</u>
	※2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに台湾曾田香料股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	(千円)
	流動資産 394,476
	固定資産 183,122
	のれん 81,813
	流動負債 △117,254
	固定負債 △31,672
	少数株主持分 <u>△145,619</u>
	株式の取得価額 364,865
	支配獲得時持分法評価額 <u>△178,646</u>
	株式の追加取得価額 186,218
	現金及び現金同等物 <u>△97,197</u>
	差引：取得のための支出 <u>89,021</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは単一セグメントに属する香料等の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,445,558	1,705,324	731,533	210,039	5,092,455
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	18,709,854
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.1	9.1	3.9	1.1	27.2

	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,868,363	1,797,040	587,233	197,547	4,450,184
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	18,517,210
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.1	9.7	3.2	1.0	24.0

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の実質的な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、韓国、台湾
- (2) 欧州…スイス、英国、フランス
- (3) 北米…米国
- (4) その他…南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,064円49銭	1株当たり純資産額 1,163円01銭
1株当たり当期純利益金額 149円82銭	1株当たり当期純利益金額 125円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,497,749	1,253,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,497,749	1,253,446
期中平均株式数 (株)	9,997,290	9,996,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,660	2,080,206
受取手形	220,014	82,642
売掛金	※1 3,402,513	※1 3,395,545
商品	40,092	—
製品	1,631,336	—
商品及び製品	—	1,725,664
仕掛品	1,648,421	1,919,386
原材料	1,147,773	—
貯蔵品	51,240	—
原材料及び貯蔵品	—	1,211,842
前払費用	82,854	79,469
繰延税金資産	215,925	213,282
その他	72,237	11,064
貸倒引当金	△3,000	△1,000
流動資産合計	11,016,069	10,718,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,478,515	3,621,530
減価償却累計額	△2,241,758	△2,347,987
建物（純額）	1,236,756	1,273,543
構築物	943,153	977,556
減価償却累計額	△714,706	△742,333
構築物（純額）	228,446	235,223
機械及び装置	8,283,024	8,827,433
減価償却累計額	△6,710,946	△7,111,754
機械及び装置（純額）	1,572,077	1,715,678
車両運搬具	216,372	216,713
減価償却累計額	△195,088	△199,645
車両運搬具（純額）	21,284	17,068
工具、器具及び備品	1,277,701	1,357,412
減価償却累計額	△1,102,931	△1,134,184
工具、器具及び備品（純額）	174,769	223,228
土地	1,567,456	1,563,844
建設仮勘定	63,246	47,579
有形固定資産合計	4,864,038	5,076,166
無形固定資産		
ソフトウェア	37,370	43,026
その他	436	436

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	37,806	43,462
投資その他の資産		
投資有価証券	604,008	480,882
関係会社株式	170,889	357,107
出資金	460	460
長期前払費用	30,316	6,923
繰延税金資産	623,836	681,051
差入保証金	131,433	132,528
その他	27,007	27,007
投資その他の資産合計	1,587,951	1,685,960
固定資産合計	6,489,796	6,805,589
資産合計	17,505,865	17,523,691
負債の部		
流動負債		
支払手形	333,700	243,468
買掛金	1,716,418	1,391,759
短期借入金	900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	—
未払金	※1 509,373	295,846
未払費用	141,395	132,471
未払法人税等	584,000	286,000
未払消費税等	20,464	742
前受金	10,364	7,567
預り金	43,999	19,327
賞与引当金	398,000	342,000
役員賞与引当金	12,000	8,527
設備関係支払手形	190,157	542,980
その他	724	43,124
流動負債合計	5,460,597	4,313,814
固定負債		
長期借入金	100,000	300,000
退職給付引当金	1,721,123	1,703,603
役員退職慰労引当金	99,689	128,647
その他	1,448	1,448
固定負債合計	1,922,260	2,133,698
負債合計	7,382,858	6,447,512

(単位：千円)

	第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490,000	1,490,000
資本剰余金		
資本準備金	1,456,855	1,456,855
資本剰余金合計	1,456,855	1,456,855
利益剰余金		
利益準備金	118,998	118,998
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27,077	22,255
別途積立金	5,000,000	6,200,000
繰越利益剰余金	1,846,400	1,741,183
利益剰余金合計	6,992,476	8,082,436
自己株式	△1,523	△2,361
株主資本合計	9,937,808	11,026,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,224	74,307
繰延ヘッジ損益	29,975	△25,058
評価・換算差額等合計	185,199	49,248
純資産合計	10,123,007	11,076,179
負債純資産合計	17,505,865	17,523,691

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,313,145	14,129,395
商品売上高	4,175,616	4,125,227
売上高合計	18,488,762	18,254,622
売上原価		
製品期首たな卸高	1,656,532	—
商品期首たな卸高	26,413	—
当期製品製造原価	8,797,392	—
当期商品仕入高	3,841,068	—
合計	14,321,405	—
他勘定振替高	*1 28,250	—
製品期末たな卸高	1,631,336	—
商品期末たな卸高	40,092	—
売上原価合計	12,621,726	—
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	1,631,336
当期製品製造原価	—	8,868,217
合計	—	10,499,553
製品他勘定振替高	—	*2 12,111
製品期末たな卸高	—	1,681,151
製品売上原価	—	8,806,291
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	40,092
当期商品仕入高	—	3,809,747
合計	—	3,849,840
商品他勘定振替高	—	*3 13,424
商品期末たな卸高	—	44,513
商品売上原価	—	3,791,902
売上原価合計	—	12,598,193
売上総利益	5,867,035	5,656,428

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費		
販売手数料	86,060	65,216
荷造運搬費	254,631	276,880
役員報酬	114,480	133,424
給料及び手当	1,296,242	1,343,789
賞与引当金繰入額	270,719	234,597
役員賞与引当金繰入額	12,000	8,527
退職給付費用	164,323	214,116
役員退職慰労引当金繰入額	23,659	28,958
福利厚生費	292,963	297,826
旅費及び交通費	129,831	122,832
減価償却費	122,461	104,635
賃借料	262,005	256,376
試験研究費	42,046	45,356
その他	506,387	504,290
販売費及び一般管理費合計	※4 3,577,812	※4 3,636,827
営業利益	2,289,223	2,019,601
営業外収益		
受取利息	6,765	7,451
受取配当金	※5 49,435	※5 59,766
受取補償金	12,567	—
その他	19,464	10,736
営業外収益合計	88,232	77,954
営業外費用		
支払利息	19,101	12,783
債権売却損	9,026	8,068
たな卸資産処分損	11,975	—
休止固定資産減価償却費	—	19,585
その他	5,452	3,858
営業外費用合計	45,556	44,296
経常利益	2,331,899	2,053,259
特別利益		
投資有価証券売却益	11,752	—
貸倒引当金戻入額	980	2,000
特別利益合計	12,732	2,000
特別損失		
固定資産除却損	※6 16,266	※6 9,531
特別損失合計	16,266	9,531
税引前当期純利益	2,328,365	2,045,727
法人税、住民税及び事業税	889,865	717,092

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	△16,543	38,737
法人税等合計	873,322	755,829
当期純利益	1,455,043	1,289,898

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,490,000	1,490,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,490,000	1,490,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,456,855	1,456,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456,855	1,456,855
資本剰余金合計		
前期末残高	1,456,855	1,456,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456,855	1,456,855
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	118,998	118,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,998	118,998
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,494	—
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,494	—
当期変動額合計	△1,494	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
前期末残高	18,586	27,077
当期変動額		
特別償却準備金の積立	17,627	2,683
特別償却準備金の取崩	△9,136	△7,505
当期変動額合計	8,490	△4,822
当期末残高	27,077	22,255
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	5,000,000

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,200,000
当期変動額合計	1,000,000	1,200,000
当期末残高	5,000,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,518,320	1,846,400
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,494	—
特別償却準備金の積立	△17,627	△2,683
特別償却準備金の取崩	9,136	7,505
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,200,000
剰余金の配当	△119,967	△199,937
当期純利益	1,455,043	1,289,898
当期変動額合計	328,080	△105,217
当期末残高	1,846,400	1,741,183
利益剰余金合計		
前期末残高	5,657,400	6,992,476
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△119,967	△199,937
当期純利益	1,455,043	1,289,898
当期変動額合計	1,335,075	1,089,960
当期末残高	6,992,476	8,082,436
自己株式		
前期末残高	△1,523	△1,523
当期変動額		
自己株式の取得	—	△837
当期変動額合計	—	△837
当期末残高	△1,523	△2,361
株主資本合計		
前期末残高	8,602,732	9,937,808
当期変動額		
剰余金の配当	△119,967	△199,937
当期純利益	1,455,043	1,289,898
自己株式の取得	—	△837
当期変動額合計	1,335,075	1,089,122
当期末残高	9,937,808	11,026,930

(単位：千円)

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	221,051	155,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,827	△80,916
当期変動額合計	△65,827	△80,916
当期末残高	155,224	74,307
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,437	29,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,412	△55,033
当期変動額合計	34,412	△55,033
当期末残高	29,975	△25,058
評価・換算差額等合計		
前期末残高	216,614	185,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,414	△135,950
当期変動額合計	△31,414	△135,950
当期末残高	185,199	49,248
純資産合計		
前期末残高	8,819,346	10,123,007
当期変動額		
剰余金の配当	△119,967	△199,937
当期純利益	1,455,043	1,289,898
自己株式の取得	—	△837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,414	△135,950
当期変動額合計	1,303,661	953,171
当期末残高	10,123,007	11,076,179

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用しております。 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)を採用しておりま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ20,752千 円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8-50年 機械装置 4-8年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8-50年 機械装置 4-8年

項目	第36期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第37期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が36,707千円、経常利益及び税引前当期純利益が37,260千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において、「他勘定振替高」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「製品他勘定振替高」「商品他勘定振替高」に区分掲記しております。なお、前期に含まれる「製品他勘定振替高」「商品他勘定振替高」は、それぞれ14,258千円、13,991千円です。</p> <p>また、前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「休止固定資産減価償却費」の金額は2,239千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 679,723千円 未払金 183,649千円</p> <p>2. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 130,300千円</p>	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 623,687千円</p> <p>2. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 190,536千円</p>

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1. 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">試験研究費 12,019千円 雑損失 16,230</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 28,250千円</p>	<p>※2. 製品他勘定振替高の内訳 雑損失 12,111千円</p> <p>※3. 商品他勘定振替高の内訳 試験研究費 13,424千円</p>
<p>※4. 研究開発費 研究開発費は、971,721千円であり、一般管理費に 含まれております。</p>	<p>※4. 研究開発費 研究開発費は、942,418千円であり、一般管理費に 含まれております。</p>
<p>※5. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金 36,816千円</p>	<p>※5. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金 48,896千円</p>
<p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 5,993千円 構築物 3,235 機械及び装置 5,554 車両運搬具 170 工具、器具及び備品 1,312</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 16,266千円</p>	<p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 329千円 構築物 734 機械及び装置 6,287 車両運搬具 155 工具、器具及び備品 2,024</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 9,531千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2	1	—	3
合計	2	1	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,012円58銭	1,108円01銭
1株当たり当期純利益金額 (円)	145円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	129円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,455,043	1,289,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,455,043	1,289,898
期中平均株式数 (株)	9,997,290	9,996,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表取締役の異動（平成21年6月25日付の予定）

(1) 退任予定代表取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
光安 哲夫	代表取締役会長	相談役（常勤）

2. その他の取締役の異動（平成21年6月25日付の予定）

(1) 重任取締役候補

中地 俊朗 張替 均 中島 直文 片岡 正行 木村 道夫 中谷 修

(2) 新任取締役候補

坂本 潔（現 三井物産株式会社 基礎化学品本部基礎化学品業務部
プロジェクトコーディネーター）

(3) 退任予定取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
山村 悦治	常務取締役 ケミカル事業部門長、購買部門長	顧問（常勤）

3. 監査役の異動（平成21年6月25日付の予定）

(1) 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 小林 龍夫（現 株式会社医薬分子設計研究所 常勤監査役）

(2) 退任予定監査役

社外監査役（非常勤） 池辺 正規

(3) 補欠監査役候補

永井 智（現 東レ株式会社 関連事業本部主幹兼環境保安部主幹）

（注）補欠監査役候補者永井智氏は、社外監査役柘田章吾氏の補欠候補者であります。

4. 全役員の役職および業務担当（平成21年6月25日付の予定）

（○印：新任役員、下線：担当変更部分）

代表取締役社長	中地 俊朗	
常務取締役	張替 均	フレーバー事業部門長
常務取締役	中島 直文	管理部門長、監査部担当
取締役	片岡 正行	総務部門長、人事部門長、フレグランス事業部門長
取締役	木村 道夫	生産部門長、研究開発部門長、品質保証部担当、 安全・環境管理室担当
○取締役	坂本 潔	<u>ケミカル事業部門長、購買部門長</u>
取締役	中谷 修	社外取締役

監査役（常勤）	曾田 義信
社外監査役（非常勤）	柘田 章吾
○社外監査役（非常勤）	小林 龍夫

(2) 販売の状況

販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

区別		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年比%
		金額	構成比%	金額	構成比%	
製品	フレグランス	1,440,788	7.7	1,591,808	8.6	110.5
	フレーバー	5,051,046	27.0	5,187,710	28.0	102.7
	合成香料・ケミカル	7,974,187	42.6	7,538,612	40.7	94.5
	小計	14,466,023	77.3	14,318,131	77.3	99.0
商品	フレグランス	388,793	2.1	313,620	1.7	80.7
	フレーバー	2,623,502	14.0	2,376,745	12.9	90.6
	合成香料・ケミカル	1,227,065	6.6	1,506,022	8.1	122.7
	小計	4,239,361	22.7	4,196,388	22.7	99.0
その他		4,469	0.0	2,690	0.0	60.2
合計		18,709,854	100.0	18,517,210	100.0	99.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
D I C株式会社	2,619,783	14.0	2,806,994	15.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 大日本インキ化学工業株式会社は、平成20年4月1日より「D I C株式会社」へ社名変更しております。